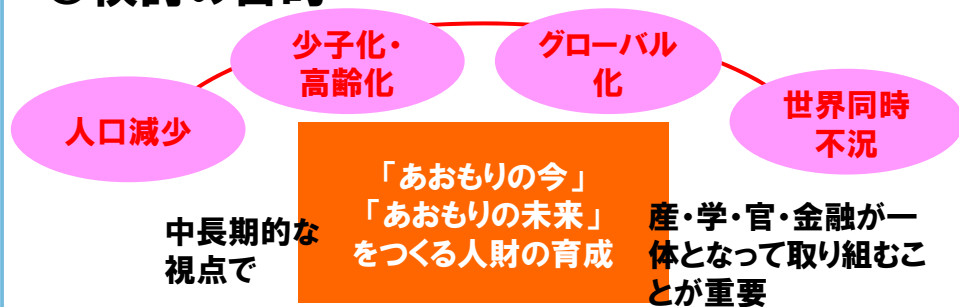


あおもりの未来を切り拓く チャレンジャーの育成に向けて

青森県人づくり戦略推進会議
産・学・官・金融連携促進検討部会

○検討の目的



青森県人づくり戦略推進会議

産・学・官・金融連携促進検討部会

(部会長：
八戸工業高等専門学校
井口泰孝校長)

・キャリア教育の支援
・地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成
に関する産・学・官・金融の連携の仕組みづくりに向けた課題や今後の方向性などを検討

1. キャリア教育の支援について

(1) キャリア教育が求められている背景

・終身雇用や年功序列などの雇用慣行の見直し

・非正規雇用の増加など雇用の多様化

・ニートやフリーター、若者の早期離職の増加

・若者のコミュニケーション能力、対人関係能力の低下を指摘する声も。

2

(2) 若者の進路に関する意識(全国調査)

<ポイント>

・自分の進路について不安を感じる高校生の割合が年々増加。

・学力や適性のほか、自分の将来への希望や意志を明確にできないことに不安を感じている生徒が多い。

・職業を意識した時期が遅い大学生ほど、進学理由が消極的。

3

(3) 本県高校生の就職等の状況

・本県の新卒高卒者の就職状況は、リーマンショックを境に悪化。

・新卒高卒者の卒業から3年目での離職状況が高い。



県では、新規学卒者等を1名以上雇用する中小企業に対し、融資利率1%で事業資金を融資する「雇用創出特別支援枠」の創出をはじめ、学卒未就職者・高校生就職支援対策を重点的に実施。

4

(4) 本県におけるキャリア教育の位置付け①

あおもりを愛する人づくり戦略

基本目標

あおもりの未来をつくる人財の育成

地域ぐるみの「生きること・働くことについて考える学習活動」の効果的な展開

キャリア教育

児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育(文部科学省の定義)

5

(4)本県におけるキャリア教育の位置付け②

産業・雇用分野が最大の課題である青森県

とりわけ  キャリア教育に重点的に取り組み、

**困難に立ち向かい、
職業人・社会人として自立できる力を
身に付けたたくましい人財を育て、
社会へ送り出していく**

ことが求められる。

6

(4)本県におけるキャリア教育の位置付け③

本県のキャリア教育

 「勤労観」、「職業観」など概念的なものにとどまらず、

**「一人一人の社会的・職業的自立に向け、
必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、
キャリア発達を促す教育」**

(中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会
第二次審議経過報告)

という、より具体的な認識を関係者が共有すべき

7

(5)本県におけるキャリア教育のめざす姿

<「キャリア教育」でめざすべき状態>

子どもたちが皆ふるさとを愛し、
高校生の段階で、
卒業後の進路選択において、職業上の
具体的な目標を意識し、
その目標に向かって取り組んでいる状態

8

(6)キャリア教育を効果的に展開するために必要な機能

①情報の収集・集約・発信機能

キャリア教育に関する情報を収集・集約・発信し、意欲ある学校の取組を後押しする仕組みの構築が必要

②キャリア教育に関する取組のコーディネート機能

キャリア教育に関する情報を集約・発信、学校、企業、地域からの相談受付及び対応など、キャリア教育に関するワンストップサービスの相談窓口が必要

③キャリア教育の普及促進機能

キャリア教育の意義や手法等について、教員、企業、地域等への普及啓発を着実に進めていくことが必要

④関係主体のネットワーク形成促進機能

学校を中心に関係機関が連携してキャリア教育に取り組むネットワークの形成、学校と企業、双方のニーズの把握が必要

9

(7)産・学・官・金融の連携について

①産・学・官・金融の役割について(その1)

産業界

<産業界>

- ・企業への普及啓発や情報発信
- ・職場体験等の受入先の拡大や職業人講師の派遣等の推進

<各企業>

- ・教育CSRの必要性の認識とキャリア教育への積極的な取組

小・中・高等学校及び大学

<小・中・高等学校>

- ・発達段階に合わせたキャリア教育の推進
- ・企業等が学校に協力する際の主体的な関与

<大学>

- ・自校の学生に対するキャリア教育への全学を挙げた総合的な取組

10

(7)産・学・官・金融の連携について

①産・学・官・金融の役割について(その2)

行政

- ・教員へのキャリア教育の意義やメリット、各種制度などの普及

- ・キャリア教育を推進するための仕組みづくりや関係機関の連携・調整への主体的な取組

金融界

- ・高校生等への総合的な経済教育

- ・取引先企業に対し、地域の人財育成にかかわることが経営にプラスになっている事例など地域の情報の紹介

11

(7)産・学・官・金融の連携について

②施策を進める上での考え方(その1)

地域主権
の時代

自分たちの地域に必要な人財を自分たちの手で育てていくことについて考え、積極的に関与し、連携していくことが重要。

12

(7)産・学・官・金融の連携について

②施策を進める上での考え方(その2)

キャリア
教育

小・中・高・大、対象が幅広く、一律に成果を挙げていくことは困難。対象や優先順位を考えていくことも必要。

たとえば

小学生

卒業までには自分の夢や希望、憧れるイメージを持つことができるように、関係機関が連携

中学生

5日間の職場体験又はこれに準じるプログラムの実施に特化

高校生

本県キャリア教育の最重要ターゲット。関係機関が連携し、重点的に支援

13

(7)産・学・官・金融の連携について

②施策を進める上での考え方(その3)

対象や優先順位を考えていくためには、

学校も含めた関係機関が共有できるような
本県なりのキャリア教育のビジョンの策定と、
ビジョンに基づく関係機関の施策展開

ということも考える時期に来ているのではないか。

14

2. 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成について

(1)あおもり立志挑戦塾

本県の経済や地域づくりをけん引する気概やチャレンジ精神などを備えた人財の育成と多様な人財ネットワークの形成をめざし、平成20年度から県が実施。

①塾の概要

塾長

野田 一夫 氏

(財団法人日本総合研究所理事長、
多摩大学名誉学長)



15

塾生

県内在住の若手・中堅層(20代後半から30代)を対象

平成20年度:29名
平成21年度:22名
平成22年度:21名

塾の運営

・5月から10月にかけて毎月1回、土・日曜日の1泊2日で、年6回開催。
・講師による講話と小グループによるディスカッション。



16

これまでの主な講師

平松 守彦氏	(前大分県知事)
栗城 史多氏	(ソロアルピニスト)
溝口 薫平氏	(株式会社玉の湯会長)
高橋 克彦氏	(作家)
木村 秋則氏	(農家)
南部 靖之氏	(株式会社パソナグループ代表取締役)
ジェフリー・アイリッシュ氏	(ノンフィクションライター)
山田 厚史氏	(朝日新聞シニアライター)
グレゴリー・クラーク氏	(国際教養大学副学長、多摩大学名誉学長)
カール・ベンクス氏	(建築デザイナー)

17

② 塾の成果

各分野で働く同世代の仲間との交流や、野田塾長及び講師たちの講話に刺激を受け、自分の志、生き方などを考えることにより、

・生活、仕事でのリーダーシップ、地域課題の認識・関与など塾生の意識が向上したこと

・多様な人財ネットワークの形成されたこと(同期生、入塾年次の異なる塾生相互)

・塾修了生がOB会「あおり立志挑戦の会」が設立し、塾の運営支援に取り組むこととなったこと

18

④ 塾の平成22年度からの運営について

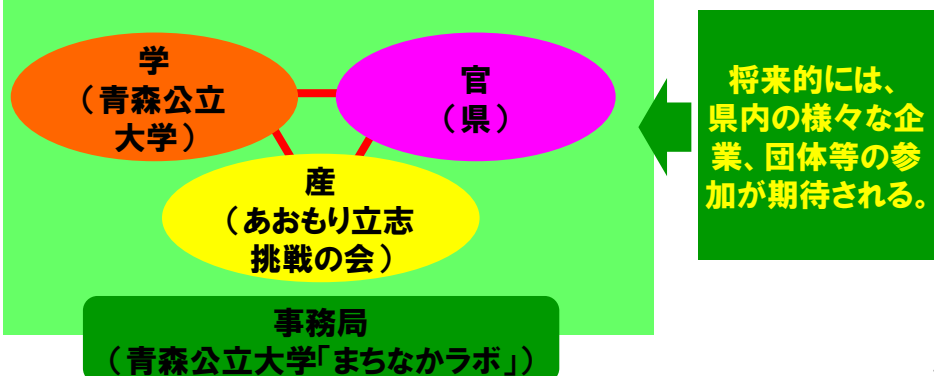
当初の事業期間は平成20～21年度の2ヶ年(県直営)



平成22年度以降の塾の継続に向けた運営方法のあり方について、部会においても検討。

平成22～23年度の運営体制

あおりリーダー育成プラットフォーム



19

(2)産・学・官・金融の関係機関に求められる今後の課題

①「あおり立志挑戦塾」について(その1)

塾修了生の意識の変化、
自主的なOB会の設立など
着実な成果

地域のリーダーとなる人財
を育成していく上で非常に
有意義

芽吹いた成果を大きな
果実としていくため

チャレンジ精神あふれる多
様な人財を育ていくため

中長期的な視点で継続して取り組むことが必要

「あおりリーダー育成プラットフォーム」の自立に向けて、
安定した運営財源の確保など
産・学・官・金融の適切な役割分担について、調整が必要

20

(2)産・学・官・金融の関係機関に求められる今後の課題

①「あおり立志挑戦塾」について(その2)

産業界

・将来的な、各業界団体の「あおりリーダー育成プラットフォーム」への参加に向けた取組

大学

・青森公立大学が、引き続き「あおりリーダー育成プラットフォーム」の構成機関として塾の運営に取り組むこと
・プラットフォームへの県内大学の横断的な関与

21

(2)産・学・官・金融の関係機関に求められる今後の課題

①「あおり立志挑戦塾」について(その3)

県

- ・プラットフォームの自立に向けた産・学・官・金融の連携の推進役
- ・自立の後も塾の運営を支援していく態勢
- ・各分野で育成されたリーダーの横の連携、ネットワーク化の推進

金融界

- ・本県金融界を背負って立つ人財の育成
- ・取引先企業への情報提供
- ・将来的な「あおりリーダー育成プラットフォーム」への参加

22

(2)産・学・官・金融の関係機関に求められる今後の課題

②地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成について(その1)

- ・本格的な人口減少社会の到来
 - ・グローバル社会の進展
- などの大きな環境変化

新しいことにチャレンジする地域のリーダーを育成することこそが、**地域経済の成長の原動力**

業界や個々の企業、
そして県全体の発展へ

23

②地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成について(その2)

産・学・官・金融に期待される役割

産業界

- ・各業界が、リーダーとなる人財の育成に業界を挙げて取り組むこと
- ・異業種交流の環境整備

大学

- ・地域の産業界等と連携を図り、地域のニーズを踏まえた人財の育成に積極的に関与すること

県

- ・産・学・官・金融の連携の推進役として、主体的に関与していくこと

金融界

- ・自らの業界の人財育成に取り組むこと
- ・取引先企業に対し、人財育成の重要性と関連する情報を発信していくこと

24

(3)おわりに

八戸 ビッグバレー

八戸市出身の起業家の呼びかけからスタート。
起業や経営革新などの夢や志を持つ人たちが集まり、新たなビジネス展開などを通じて、地域を元気にしていこうという試み

産・学・官・金融
の連携のもと、



県内各地でこうした取組が
持続的に展開され、

青森県の未来を切り拓くチャレンジャーが
次々と輩出されることを期待

25